

令和3年度

一関市下水道事業会計予算

目 次

I 予 算

1. 令和3年度一関市下水道事業会計予算 (1)

II 予算に関する説明書

1. 令和3年度一関市下水道事業会計予算実施計画 (3)
2. 令和3年度一関市下水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書 (5)
3. 給与費明細書 (6)
4. 債務負担行為に関する調書 (10)
5. 令和2年度一関市下水道事業予定損益計算書 (11)
6. 令和2年度一関市下水道事業予定貸借対照表 (12)
7. 令和3年度一関市下水道事業予定貸借対照表 (14)
8. 注記 (16)

III 予算に関する説明資料

1. 令和3年度一関市下水道事業会計予算実施計画明細書 (19)

I 予 算

議案第26号

令和3年度一関市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度一関市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	43,391 人
(2) 汚水処理水量	4,547,885 m ³
1日平均処理水量	12,460 m ³
(3) 建設改良事業	1,563,836 千円
管路及び処理場建設改良事業	1,512,611 千円
流域下水道建設費負担金	51,225 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	2,936,933 千円
第1項	営業収益	815,734 千円
第2項	営業外収益	2,121,199 千円

支 出		
第1款	下水道事業費用	2,731,484 千円
第1項	営業費用	2,468,824 千円
第2項	営業外費用	258,592 千円
第3項	特別損失	1,068 千円
第4項	予備費	3,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 762,216千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 64,020千円、当年度分損益勘定留保資金 541,656千円及び当年度利益剰余金処分額 156,540千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的收入	2,461,955 千円
第1項	企業債	984,900 千円
第2項	出資金	721,724 千円
第3項	負担金等	62,490 千円
第4項	補助金	692,841 千円

支 出		
第1款	資本的支出	3,224,171 千円
第1項	建設改良費	1,563,836 千円
第2項	企業債償還金	1,660,335 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給	自 令和4年度 至 令和10年度	排水設備設置者が借り入れする排水設備設置資金34,000千円に 対する利子年4.0%以内

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	984,900 千円	普通貸借又 は証券発行	年3.5%以内(ただし、利率見直 し方式で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財 政又は借入先の都合により据置期間若 しくは償還期限を短縮し、又は繰上償 還若しくは低利に借換えすることがで きる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第9条に定める経費以外の同一款内における各項の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 138,681 千円

(一般会計からの補助金)

第10条 地方公営企業法第17条の3の規定により一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,182,068千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち 156,540千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 156,540 千円

令和3年2月22日提出

一関市長 勝 部 修

II 予算に関する説明書

令和3年度一関市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業 収益			2,936,933		
	1 営業収益		815,734		
		1 下水道使用料	815,532		
		4 その他営業収益	202		
	2 営業外収益			2,121,199	
		2 他会計補助金	1,001,922		
		4 国庫補助金	13,299		
		5 県補助金	1,500		
		6 長期前受金戻入	1,074,960		
7 雑収益		186			
8 消費税及び地方消費税 還付金		29,332			

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業 費用			2,731,484		
	1 営業費用			2,468,824	
		1 管渠費	43,857		
		2 処理場費	164,692		
		3 普及指導費	14,168		
		4 業務費	17,758		
		5 総係費	107,076		
		6 流域下水道管理運営費 負担金	474,657		
		7 減価償却費	1,616,616		
	8 資産減耗費	30,000			
	2 営業外費用			258,592	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		258,592	
	3 特別損失			1,068	
		2 過年度損益修正損		878	
		3 臨時損失		190	
	4 予備費			3,000	
		1 予備費		3,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			2,461,955	
	1 企業債		984,900	
		1 企業債	984,900	
	2 出資金		721,724	
		1 出資金	721,724	
	3 負担金等		62,490	
		3 受益者負担金	56,582	
		4 受益者分担金	5,908	
	4 補助金		692,841	
		1 国庫補助金	493,000	
2 県補助金		19,695		
3 他会計補助金		180,146		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,224,171	
	1 建設改良費		1,563,836	
		1 管路建設費	1,393,850	
		2 管路改良費	62,033	
		3 処理場建設改良費	56,728	
		4 流域下水道建設費負担金	51,225	
	2 企業債償還金		1,660,335	
		1 企業債償還金	1,660,335	

令和3年度一関市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	(単位:円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	169,425,268
減価償却費	1,616,616,000
固定資産除却費	30,000,000
長期前受金戻入額	△ 1,074,960,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 143,010
支払利息及び企業債取扱諸費	258,592,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,630,594
未払金の増減額 (△は減少)	2,942,600
小計	989,842,264
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 258,592,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	731,250,264
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,431,150,554
工事負担金等による収入	62,490,000
国庫補助金等の収入	596,274,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 772,386,268
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	984,900,000
企業債の償還による支出	△ 1,660,335,000
一般会計からの出資金による収入	721,724,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,289,000
資金増加額 (または減少額)	5,152,996
資金期首残高	51,261,224
資金期末残高	56,414,220

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	(2) 15	120	63,532	50,418	114,070	24,611	138,681
前 年 度	10	(2) 15	80	63,822	50,129	114,031	24,091	138,122
比 較			40	△ 290	289	39	520	559

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,108	15,734	10,072	1,028	3,614	286	1,917	
	前 年 度	3,258	15,338	10,068	1,103	3,627	294	1,966	
	比 較	△ 150	396	4	△ 75	△ 13	△ 8	△ 49	
の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職 特 勤 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	1,187	36		933	1,260	11,243	50,418	
	前 年 度	1,192	36		324	1,020	11,903	50,129	
	比 較	△ 5			609	240	△ 660	289	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	15	120	60,116	49,648	109,884	23,926	133,810
前 年 度	10	15	80	60,407	49,480	109,967	23,434	133,401
比 較			40	△ 291	168	△ 83	492	409

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,108	14,994	10,072	1,028	3,614	286	1,887	
	前 年 度	3,258	14,857	10,068	1,103	3,627	294	1,798	
	比 較	△ 150	137	4	△ 75	△ 13	△ 8	89	
の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職 特 勤 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	1,187	36		933	1,260	11,243	49,648	
	前 年 度	1,192	36		324	1,020	11,903	49,480	
	比 較	△ 5			609	240	△ 660	168	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(2)		3,416	770	4,186	685	4,871
前 年 度		(2)		3,415	649	4,064	657	4,721
比 較				1	121	122	28	150

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度		740					30	
	前 年 度		481					168	
	比 較		259					△ 138	
手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職 特勤手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度							770	
	前 年 度							649	
	比 較							121	

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 290	給与改定に伴う 増 減 分			
		昇給に伴う 増 加 分	190		平均昇給率 1.73% 昇給期 1月 15人
		その他の増減分	△ 480		
職 員 手 当 等	289	制度改正に伴う 増 減 分			
		その他の増減分	289		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術（一般行政職）	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	295,380	
	平均給与月額 (円)	369,805	
	平均年齢 (歳)	40.08	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)		
	平均給与月額 (円)		
	平均年齢 (歳)		

※地方公営企業法適用後の内容のみを記載

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	151,900	149,200	151,900	149,200
大学卒	183,800		183,800	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1級	4	26.7	1級		
	2級	1	6.7	2級		
	3級	3	20.0	3級		
	4級	2	13.3	4級		
	5級	3	20.0	5級		
	6級	2	13.3			
	7級					
	計	15	100.0	計		
令和2年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級			4級		
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	計			計		

※地方公営企業法適用後の内容のみを記載

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主事	主任主事	係長 主任	課長補佐	部次長 課長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	13	13	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	13	13	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.450(2.350)	有	
前 年 度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.450(2.350)	有	
一般会計の制度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.450(2.350)	有	

※()内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	下水道事業収益
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(平成28年度)	排水設備設置者が借り入れ する排水設備設置資金 30,000千円に対する利子年 4.0%以内	平成29年度 ～令和2年度	千円 83	令和3年度 ～令和5年度	千円 2	千円 2
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(平成29年度)	排水設備設置者が借り入れ する排水設備設置資金 30,000千円に対する利子年 4.0%以内	平成30年度 ～令和2年度	409	令和3年度 ～令和6年度	58	58
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(平成30年度)	排水設備設置者が借り入れ する排水設備設置資金 30,000千円に対する利子年 4.0%以内	令和元年度 ～令和2年度	61	令和3年度 ～令和7年度	29	29
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(令和元年度)	排水設備設置者が借り入れ する排水設備設置資金 30,000千円に対する利子年 4.0%以内	令和2年度	30	令和3年度 ～令和8年度	45	45
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(令和2年度)	排水設備設置者が借り入れ する排水設備設置資金 34,000千円に対する利子年 4.0%以内			令和3年度 ～令和9年度	173	173
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(令和3年度)	排水設備設置者が借り入れ する排水設備設置資金 34,000千円に対する利子年 4.0%以内			令和4年度 ～令和10年度	980	980

令和2年度一関市下水道事業予定損益計算書（税抜き）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
（1）下水道使用料	733,304,548		
（2）その他の営業収益	<u>202,000</u>	733,506,548	
2 営業費用			
（1）管渠費	43,448,284		
（2）処理場費	148,945,015		
（3）普及指導費	13,616,548		
（4）業務費	16,918,731		
（5）総係費	93,424,466		
（6）流域下水道管理運営費負担金	403,519,091		
（7）減価償却費	1,603,227,780		
（8）資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>2,323,100,915</u>	
営業損失			1,589,594,367
3 営業外収益			
（1）他会計補助金	986,786,000		
（2）国庫補助金	7,983,000		
（3）県補助金	8,300,000		
（4）長期前受金戻入	1,069,836,201		
（5）雑収益	<u>169,093</u>	2,073,074,294	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	282,394,888		
（2）雑支出	<u>1,509,180</u>	<u>283,904,068</u>	<u>1,789,170,226</u>
経常利益			199,575,859
5 特別利益			
（1）固定資産売却益	0		
（2）過年度損益修正益	0		
（3）その他特別利益	<u>22,027,580</u>	22,027,580	
6 特別損失			
（1）固定資産売却損	0		
（2）過年度損益修正損	1,003,000		
（3）臨時損失	172,728		
（4）その他特別損失	<u>10,570,000</u>	<u>11,745,728</u>	<u>10,281,852</u>
当年度純利益			209,857,711
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>209,857,711</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良の財源に充てるための企業債	17,746,052,367	
イ その他の企業債	<u>6,882,808</u>	
固定負債合計		17,752,935,175
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良の財源に充てるための企業債	1,653,477,807	
イ その他の企業債	6,855,360	
(2) 未払金	63,413,000	
(3) 引当金		
ア 賞与引当金	8,522,010	
イ 法定福利費引当金	<u>1,668,000</u>	
引当金合計	10,190,010	
(4) その他流動負債	<u>600,000</u>	
流動負債合計		1,734,536,177
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
ア 一般会計繰入金	5,329,543,260	
収益化累計額	<u>△ 451,541,251</u>	4,878,002,009
イ 国県補助金	15,369,757,498	
収益化累計額	<u>△ 529,926,073</u>	14,839,831,425
ウ 受贈財産評価額	376,261,854	
収益化累計額	<u>△ 21,294,045</u>	354,967,809
エ 受益者負担金	1,737,669,643	
収益化累計額	<u>△ 44,600,590</u>	1,693,069,053
オ 受益者分担金	623,645,328	
収益化累計額	<u>△ 20,354,205</u>	603,291,123
カ その他の他	102,752,540	
収益化累計額	<u>△ 2,120,037</u>	100,632,503
繰延収益合計		<u>22,469,793,922</u>
負債合計		<u>41,957,265,274</u>
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金		4,071,045,154
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 一般会計繰入金	29,877,732	
イ 国県補助金	121,112,587	
ウ 受贈財産評価額	<u>127,561,300</u>	
資本剰余金合計		<u>278,551,619</u>
(2) 利益剰余金		
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>209,857,711</u>	
利益剰余金合計		<u>209,857,711</u>
剰余金合計		<u>488,409,330</u>
資本合計		<u>4,559,454,484</u>
負債資本合計		<u>46,516,719,758</u>

負債の部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	ア 建設改良の財源に充てるための企業債			17,044,093,975	
	イ その他の企業債				
	固定負債合計			17,044,093,975	17,044,093,975
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	ア 建設改良の財源に充てるための企業債			1,686,856,559	
	イ その他の企業債			6,882,808	
	(2) 未払金			66,355,600	
	(3) 引当金				
	ア 賞与引当金	8,604,000			
	イ 法定福利費引当金	1,692,000			
	引当金合計			10,296,000	
	流動負債合計			10,296,000	1,770,990,967
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金				
	ア 一般会計繰入金	5,416,601,221			
	収益化累計額	△ 905,951,251	4,510,649,970		
	イ 国県補助金	15,878,973,823			
	収益化累計額	△ 1,060,766,073	14,818,207,750		
	ウ 受贈財産評価額	376,261,854			
	収益化累計額	△ 42,587,045	333,674,809		
	エ 受益者負担金	1,794,251,643			
	収益化累計額	△ 89,186,590	1,705,065,053		
	オ 受益者分担金	629,553,328			
	収益化累計額	△ 41,876,205	587,677,123		
	カ その他の	102,752,540			
	収益化累計額	△ 4,429,037	98,323,503		
	繰延収益合計			98,323,503	22,053,598,208
	負債合計			40,868,683,150	40,868,683,150
資本の部					
6	資本金				
	(1) 自己資本金				4,792,769,154
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	ア 一般会計繰入金	29,877,732			
	イ 国県補助金	121,112,587			
	ウ 受贈財産評価額	127,561,300			
	資本剰余金合計			278,551,619	
	(2) 利益剰余金				
	ア 当年度未処分利益剰余金	379,282,979			
	利益剰余金合計			379,282,979	
	剰余金合計			657,834,598	657,834,598
	資本合計			5,450,603,752	5,450,603,752
	負債資本合計			46,319,286,902	46,319,286,902

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	9～20年
工具、器具及び備品	5～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、岩手県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて当該組合に負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、負担金以外の追加的費用は、全額一般会計において負担することとしているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。(負担金の拠出時に費用処理を行っている。)

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上した非資金取引はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務はない。

(2) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、13,340,316千円である。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業の運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に都市計画区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域以外における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	590,598	107,402	43,595	741,595
営業費用	1,624,848	484,930	290,165	2,399,943
営業損益	△ 1,034,250	△ 377,528	△ 246,570	△ 1,658,348
経常損益	104,342	42,011	27,123	173,476
資産	31,937,212	8,920,996	5,461,079	46,319,287
負債	28,683,423	7,321,994	4,863,266	40,868,683

5 重要な後発事象

特になし。

Ⅲ 予算に関する説明資料

令和3年度一関市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 下水道事業 収益	1 営業収益			2,936,933		
				815,734		
		1 下水道 使用料		815,532		
			1 下水道使用料	815,532		
		4 その他営業 収益		202		
			2 手数料	202	排水設備指定工事店新規指定等手数料	
	2 営業外収益				2,121,199	
		2 他会計 補助金			1,001,922	
			1 他会計補助金		1,001,922	一般会計補助金
		4 国庫補助金			13,299	
			1 国庫補助金		13,299	
		5 県補助金			1,500	
			1 県補助金		1,500	
		6 長期前受金 戻入			1,074,960	
			1 長期前受金戻入		1,074,960	
	7 雑収益			186		
		3 その他雑収益	186	市町村振興協会研修受講費助成金等		
8 消費税及び 地方消費税 還付金			29,332			
	1 消費税及び地方 消費税還付金		29,332			

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用				2,731,484	
	1 営業費用			2,468,824	
		1 管渠費		43,857	
		14 光熱水費		18,861	中継マンホールポンプ等電気料
		16 通信運搬費		3,050	監視装置等回線使用料
		18 委託料		4,721	マンホールポンプ保守点検等委託料
		20 賃借料		1,258	システム等借上料
		21 一般修繕費		5,250	管渠等修繕費
		25 工事請負費		10,064	マンホール高さ調整等工事費
		33 負担金		653	監視装置電波利用負担金
		2 処理場費		164,692	
		12 備消耗品費		1,823	
		13 燃料費		20	非常用発電機軽油代
		14 光熱水費		33,647	処理場電気料等
		16 通信運搬費		1,934	監視装置等回線使用料
		18 委託料		111,256	処理場管理業務等委託料
		19 手数料		5,043	汚泥汲取等手数料
		20 賃借料		508	システム等借上料
		21 一般修繕費		4,750	処理場等修繕費
		29 薬品費		5,711	
		3 普及指導費		14,168	
		12 備消耗品費		191	
		15 印刷製本費		77	排水設備工事完成検査済証印刷費
		18 委託料		13,466	排水設備工事管理業務等委託料
		42 補助金		434	排水設備融資あっせん利子補給補助金
		4 業務費		17,758	
		10 報償費		1,338	受益者負担金等一括納付報奨金
		12 備消耗品費		9	
		15 印刷製本費		459	納入通知書等印刷費
		18 委託料		15,952	使用料徴収事務等委託料
		5 総係費		107,076	
		1 給料		28,302	7人
		2 手当		19,384	職員諸手当
		3 賞与引当金繰入額		3,904	
		4 報酬		120	
		5 法定福利費		10,019	市町村職員共済組合負担金等
		6 法定福利費引当金繰入額		746	
		8 旅費		181	
		12 備消耗品費		290	
		15 印刷製本費		175	予算書等印刷費
		16 通信運搬費		240	郵便料
		18 委託料		40,659	事業計画変更協議申出書作成業務等委託料
		19 手数料		152	口座振込手数料
		20 賃借料		299	システム等借上料
		33 負担金		2,015	庁舎維持管理費等負担金
		34 保険料		410	建物損害共済等保険料

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			38 貸倒引当金繰入額	180	
		6 流域下水道 管理運営費		474,657	
		44 流域下水道管理 負担金	流域下水道管理 運営費負担金	474,657	
		7 減価償却費		1,616,616	
		45 有形固定資産 減価償却費		1,526,294	
		46 無形固定資産 減価償却費		90,322	
		8 資産減耗費		30,000	
		47 固定資産除却費		30,000	
	2 営業外費用			258,592	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費		258,592	
		51 企業債利息		258,592	
	3 特別損失			1,068	
		2 過年度損益 修正損		878	
		58 過年度損益修正損		878	過年度使用料還付金
		3 臨時損失		190	
		59 臨時損失		190	汚泥放射能測定手数料等
	4 予備費			3,000	
		1 予備費		3,000	
		62 予備費		3,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 資本的收入				2,461,955		
	1 企業債			984,900		
		1 企業債			984,900	
			1 企業債		984,900	建設改良事業に係る企業債
	2 出資金				721,724	
		1 出資金			721,724	
			1 出資金			721,724
	3 負担金等				62,490	
		3 受益者負担金			56,582	
			1 受益者負担金			56,582
		4 受益者分担金			5,908	
			1 受益者分担金			5,908
	4 補助金				692,841	
		1 国庫補助金			493,000	
			1 国庫補助金			493,000
2 県補助金				19,695		
		1 県補助金			19,695	岩手県農山漁村地域整備交付金
3 他会計補助金				180,146		
	1 他会計補助金			180,146	一般会計補助金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 資本の支出	1 建設改良費			3,224,171		
		1 管路建設費		1,563,836		
				1,393,850		
			1 給料	31,155	9人	
			2 手当	19,558	職員諸手当	
			3 賞与引当金繰入額	4,144		
			5 法定福利費	11,354	市町村職員共済組合負担金等	
			6 法定福利費引当金繰入額	831		
			8 旅費	104		
			12 備消耗品費	1,188		
			13 燃料費	206	公用車ガソリン代	
			16 通信運搬費	336	回線使用料	
			18 委託料	25,493	設計業務等委託料	
			20 賃借料	2,238	車両等借上料	
			25 工事請負費	1,268,172	管路建設工事費	
			34 保険料	71	自動車損害共済保険料	
			37 補償費	29,000	支障物件移設補償費	
			2 管路改良費		62,033	
				25 工事請負費	62,033	管路改良工事費
			3 処理場建設改良費		56,728	
				1 給料	4,075	1人
				2 手当	2,872	職員諸手当
				3 賞与引当金繰入額	556	
				5 法定福利費	1,546	市町村職員共済組合負担金等
				6 法定福利費引当金繰入額	115	
				18 委託料	2,870	設計業務等委託料
				25 工事請負費	44,694	処理場改良工事費
			4 流域下水道建設費負担金		51,225	
				63 流域下水道建設費負担金	51,225	
		2 企業債償還金		1,660,335		
		1 企業債償還金	1,660,335			
		74 企業債償還金	1,660,335			